

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

信越ポリマー株式会社

(E02388)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5289-3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池 忠彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5289-3716

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)
信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)
信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	53,149	56,948	71,707
経常利益 (百万円)	2,271	3,496	2,865
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,580	2,347	1,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,247	△395	4,544
純資産額 (百万円)	69,910	70,616	72,250
総資産額 (百万円)	93,121	95,339	93,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.43	28.73	21.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.38	28.64	21.79
自己資本比率 (%)	74.1	74.1	76.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.02	10.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の景気減速やASEAN諸国の景気鈍化の一方で、欧州での緩やかな景気回復や米国での個人消費、住宅投資の加速の動きから、全体的には緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、円安進行による輸入コストの上昇などがありましたものの、企業収益の改善傾向が継続し、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野、半導体及びOA機器関連分野の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、成長製品の拡販を国内外で継続展開し、生産面では、能力増強や生産効率及び品質の向上などを旨とした設備投資を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は569億48百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は29億7百万円（前年同期比57.8%増）、経常利益は34億96百万円（前年同期比54.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億47百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に好調な出荷が続くなど、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸ばしました。

入力デバイスは、自動車の電装化進展を背景に自動車用キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が順調に推移しました。また、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、新機種の出荷も堅調でした。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の自動車用途が伸び、液晶接続用コネクタは堅調に推移しました。コンポーネント関連製品は、半導体検査用コネクタが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は150億82百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は11億79百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器、キャリアテープ関連製品の出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸ばしました。

半導体関連容器は、半導体業界の好調な需要を背景に主力の300mmウエハー用製品の出荷が順調に推移しました。OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品の出荷が回復するなど、堅調に推移しました。キャリアテープ関連製品は、スマートフォン向けや自動車電装分野向けの高需要が継続し、その中でもセラミックコンデンサなどの微細部品用製品の出荷が伸長しました。シリコーンゴム成形品は、医療関連製品や建材関連製品など主力製品が安定した出荷で推移しました。

この結果、当事業の売上高は230億57百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は22億89百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、市場の需要低迷と価格競争の激化により、全体として売上げは前年並みとなりました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの出荷が伸び悩みましたが、外食産業向けの出荷が堅調に推移しました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数が回復基調でしたが、厳しい状況が続きました。機能性コンパウンドは、自動車用が安定的に推移したものの、電線用が低迷しました。

この結果、当事業の売上高は139億26百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失（営業損失）は2億10百万円（前年同期は6億9百万円の損失）となりました。

④ その他

工事関連事業では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注が増加し、売上げを伸ばしました。

なお、報告セグメントに含まれない新規事業開発関連をその他に含めております。

この結果、その他の売上高は48億82百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント損失（営業損失）は3億70百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は26億22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	82,623,376	—	11,635	—	10,469

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 884,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,688,900	816,889	—
単元未満株式	普通株式 50,176	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376	—	—
総株主の議決権	—	816,889	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	884,300	—	884,300	1.07
計	—	884,300	—	884,300	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,333	38,543
受取手形及び売掛金	19,050	※2 19,002
商品及び製品	5,801	5,540
仕掛品	1,349	1,412
原材料及び貯蔵品	2,297	2,263
未収入金	1,293	1,021
繰延税金資産	1,054	987
その他	1,906	3,658
貸倒引当金	△423	△453
流動資産合計	69,663	71,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,863	6,149
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	5,070
土地	6,544	6,403
建設仮勘定	691	1,465
その他（純額）	1,019	1,050
有形固定資産合計	20,693	20,139
無形固定資産		
ソフトウェア	383	324
その他	146	116
無形固定資産合計	530	441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	1,437
繰延税金資産	322	318
その他	1,127	1,025
投資その他の資産合計	3,001	2,782
固定資産合計	24,225	23,363
資産合計	93,889	95,339

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,338	※2 14,795
短期借入金	0	0
未払金	2,493	2,881
未払法人税等	229	840
未払費用	1,768	2,542
賞与引当金	1,094	664
役員賞与引当金	42	29
その他	896	1,188
流動負債合計	19,864	22,944
固定負債		
長期借入金	1	0
退職給付に係る負債	1,331	1,328
その他	441	448
固定負債合計	1,774	1,778
負債合計	21,638	24,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,718
利益剰余金	46,321	47,872
自己株式	△731	△552
株主資本合計	67,694	69,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	419
為替換算調整勘定	3,200	496
退職給付に係る調整累計額	18	9
その他の包括利益累計額合計	3,660	925
新株予約権	58	17
非支配株主持分	836	—
純資産合計	72,250	70,616
負債純資産合計	93,889	95,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	53,149	56,948
売上原価	39,128	41,339
売上総利益	14,021	15,609
販売費及び一般管理費	12,178	12,701
営業利益	1,842	2,907
営業外収益		
受取利息	190	184
為替差益	490	641
その他	55	138
営業外収益合計	736	964
営業外費用		
固定資産除却損	282	353
その他	25	21
営業外費用合計	308	374
経常利益	2,271	3,496
特別利益		
新株予約権戻入益	62	27
特別利益合計	62	27
特別損失		
減損損失	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	2,333	3,471
法人税、住民税及び事業税	592	1,058
法人税等調整額	188	56
法人税等合計	780	1,114
四半期純利益	1,553	2,356
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,580	2,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,553	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△22
為替換算調整勘定	556	△2,721
退職給付に係る調整額	△19	△8
その他の包括利益合計	694	△2,752
四半期包括利益	2,247	△395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,258	△387
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Shin-Etsu Polymer(Thailand)Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は249百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が249百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	4百万円	3百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－百万円	412百万円
支払手形	－百万円	624百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,355百万円	2,705百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	4.50円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	367百万円	4.50円	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,621	21,382	13,972	48,976	4,173	53,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,621	21,382	13,972	48,976	4,173	53,149
セグメント利益又は損失(△)	885	1,650	△609	1,926	△48	1,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,926
「その他」の区分の損失	△48
棚卸資産の調整額	△44
固定資産の調整額	7
貸倒引当金の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,842

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,082	23,057	13,926	52,066	4,882	56,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,082	23,057	13,926	52,066	4,882	56,948
セグメント利益又は損失（△）	1,179	2,289	△210	3,257	△370	2,886

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,257
「その他」の区分の損失	△370
棚卸資産の調整額	10
固定資産の調整額	9
貸倒引当金の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,907

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社持分の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	蘇州信越聚合有限公司 (当社の連結子会社)
事業の内容	電子デバイス製品の製造

(2) 企業結合日

平成27年10月22日及び平成27年12月24日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの持分の追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化を目的として、非支配株主が保有する持分15.3%を取得し、蘇州信越聚合有限公司を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社持分の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,822千米ドル (578百万円)
取得原価		4,822千米ドル (578百万円)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円43銭	28円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,580	2,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,580	2,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,318	81,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円38銭	28円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	212	248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第56期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月26日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	367百万円
② 1株当たりの金額	4円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。